

# 諸外国における郵便のユニバーサルサービスコストの算定事例

参考 2

- 諸外国では、おおむね、USP（ユニバーサルサービス事業者）が算定する場合は自らの負担を明らかにして支援措置要望の材料とすることを目的として、また、NRA（各国規制当局）が算定する場合は政策判断の材料とすることを目的として、ユニバーサルサービスコストの算定が行われている。

国名	目的	主体 (※)	頻度	方式	支援実績 の有無	算定額
米国	現行のユニバーサルサービスおよび独占範囲に対して変更を加えるべきかどうかの判断材料を提供すること	NRA	毎年	PA法	×	41.3億ドル (2014)
英国	政策判断の材料とすること	NRA	不定期	PA法	×	2億7,100万ポンド (2006)
ドイツ	—	—	—	—	×	—
フランス	—	—	—	—	×	—
イタリア	政府予算からPoste Italianeに対して支出する補てん額を決定すること	USP NRA	原則 毎年	NAC法	○ (基金・国庫補助)	2.62億ユーロ (2015)
スペイン	ユニバーサルサービスに対する補てん額を決定すること	USP NRA	毎年	NAC法	○ (基金・国庫補助)	1.80億ユーロ (2014暫定値)
オランダ	PostNLのユニバーサルサービスの料金上限値を決定するための材料を提供すること	USP	毎年	赤字額 (収支)	×	1.7億ユーロ (2010-2013の計； 2014以降は黒字化)
スイス	ユニバーサルサービスに対する補てんの必要性の有無を判断するための材料とすること	USP	毎年	NAC法	×	3.92億スイスフラン (2014)
ノルウェー	ユニバーサルサービスに対する補てん額を決定すること	USP	毎年	PA法	○ (国庫補助)	4.18億クローネ (2015予算)
カナダ	—	—	—	—	×	—
豪州	Australian Postがユニバーサルサービス義務により赤字を負担していることを示すこと	USP	毎年	NAC法	×	1.83億豪州ドル (2015)

※ NRA:各国規制当局 (National Regulatory Authority)、USP:ユニバーサルサービス事業者 (Universal Service Provider)